

# 平成28年度決算 西興部村の財務書類 (統一的な基準による財務書類)

## 1. 新地方公会計制度の概要

### 1. 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

### 2. 対象となる会計の範囲

#### (1) 一般会計等 財務書類

一般会計を対象としています。

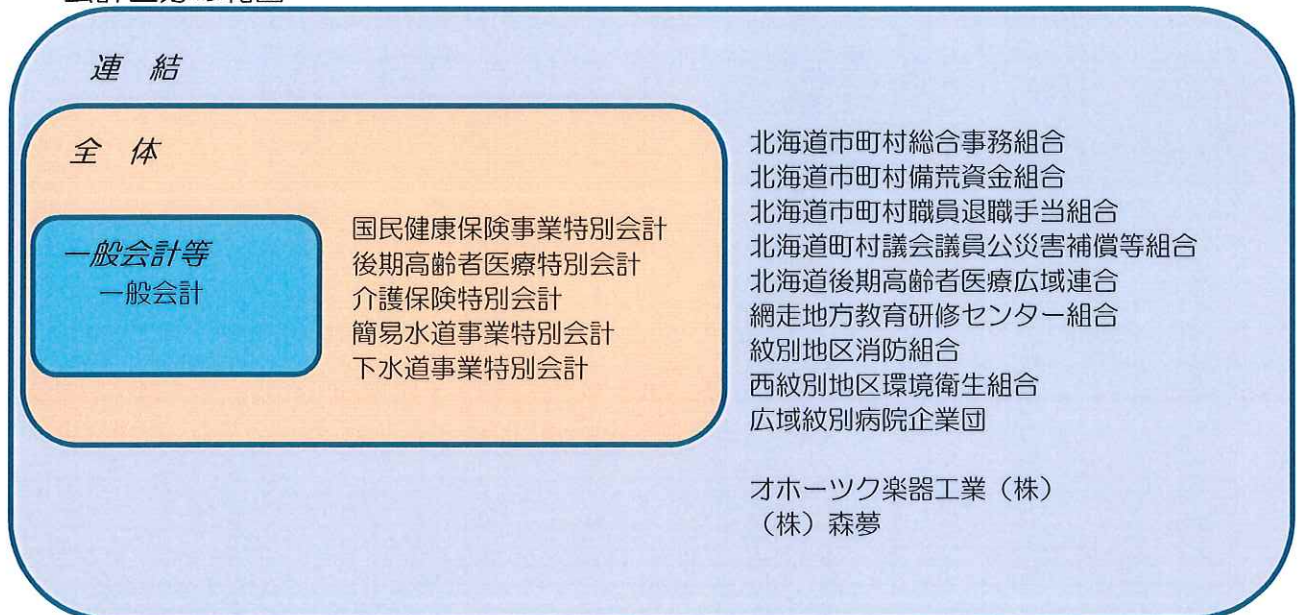
#### (2) 全体 財務書類

一般会計等に加え、特別事業会計及び公営企業会計を対象としています。

#### (3) 連結 財務書類

村全体の財務書類に加え、本村と関係する一部組合と広域連合、及び第三セクターなどを対象としています。

#### 会計区分の範囲



### 3. 財務書類4表について

#### (1) 貸借対照表（BS）

基準日時点における村の財政状態（資産・負債・純資産残高）を明らかにすることを目的として作成しています。

#### 貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純 資 産

資産： 土地・建物、現金、基金などの保有資産状況

負債： これからの世代の負担となるもの

純資産： これまでの世代が負担してきた部分

資産＝負債＋純資産という左右のバランスが取れた表となります。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

会計期間中の行政活動の内、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。  
現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

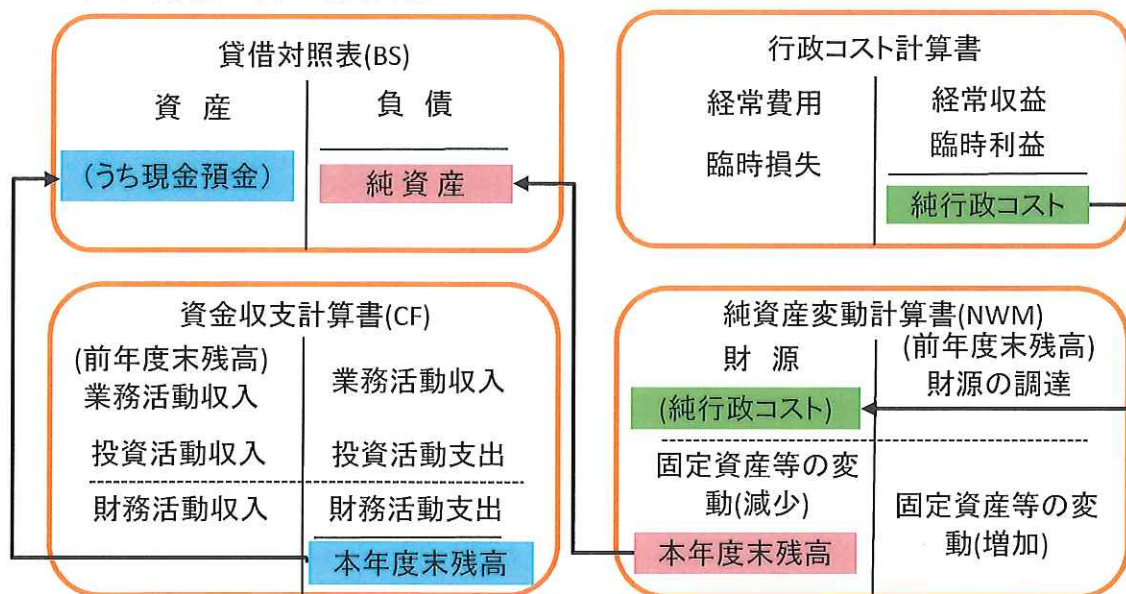
(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が会計期間中にどのように増減したかを区分して表示しています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

会計期間中の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

(5) 財務4表の相関関係



4. 財務書類の作成基準

作成基準日は、平成29年3月31日（平成28年度末）とし、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日まで完了したものとして作成しています。

■一般会計等 財務書類

(1) 貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,318,896	固定負債	4,491,675
有形固定資産	8,780,194	地方債	3,455,426
事業用資産	7,057,066	長期未払金	-
土地	1,444,937	退職手当引当金	1,036,249
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	11,079,769	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,630,618	流動負債	492,402
工作物	128,412	1年内償還予定地方債	467,926
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,476
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,984,077
建設仮勘定	-		
インフラ資産	1,649,590	【純資産の部】	
土地	57,982	固定資産等形成分	15,934,881
建物	571,826	余剰分(不足分)	△ 4,928,630
建物減価償却累計額	△ 320,872		
工作物	3,430,973		
工作物減価償却累計額	△ 2,116,786		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,466		
物品	247,249		
物品減価償却累計額	△ 173,711		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,538,702		
投資及び出資金	57,449		
有価証券	48,020		
出資金	9,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	711		
長期貸付金	9,599		
基金	3,166,131		
減債基金	1,204,311		
その他	1,961,820		
その他	3,304,812		
徴収不能引当金	-		
流動資産	671,432		
現金預金	49,072		
未収金	6,375		
短期貸付金	-		
基金	615,985		
財政調整基金	615,985		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	15,990,327	純資産合計	11,006,251
		負債及び純資産合計	15,990,327

## (ア) 貸借対照表の説明

### ① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに西興部村では、約159.9億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 . . . 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など  
約70.6億円
- ・インフラ資産 . . . 道路、橋りょう等の社会資本 約16.5億円
- ・物品 . . . 現金や基金等以外の動産 約0.7億円
- ・投資その他の資産 出資金、長期延滞債権、基金など 約65.4億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約154.6億円、その減価償却累計額は約92.4億円で、約60%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

### ② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約49.8億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高が約39.2億円です。

- ・地方債 . . . 地方債残高のうち、平成30年度以降に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 . . . 本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
- ・1年内償還予定地方債 . . . 地方債残高のうち、平成29年度に償還が予定されている元金。

### ③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要がない資産で、総額は約110億円あります。

- ・固定資産形成分 . . . 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
- ・余剰分（不足分） . . . 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
15,990,327		

※道路及び水路等の敷地 について、「統一的な基準」では取得原価が不明なものや無償で取得したものは、備忘価格 1 円で計上することになりました。

【負債】

(単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
4,984,077		

【純資産】

(単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
11,006,251		

※注釈

資産 = 負債 + 純資産 となりますが、1,000円の差があります。

これは、千円単位への端数丸めの影響によるものです。

円単位の数値は合致しています。

## (2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,476,819
業務費用	1,918,609
人件費	933,532
職員給与費	364,360
賞与等引当金繰入額	24,476
退職手当引当金繰入額	505,793
その他	38,903
物件費等	944,124
物件費	442,470
維持補修費	133,370
減価償却費	368,283
その他	-
その他の業務費用	40,953
支払利息	33,698
徴収不能引当金繰入額	-
その他	7,256
移転費用	558,209
補助金等	351,061
社会保障給付	77,459
他会計への繰出金	128,869
その他	820
経常収益	157,362
使用料及び手数料	103,856
その他	53,506
純経常行政コスト	△ 2,319,457
臨時損失	6,992
災害復旧事業費	6,992
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,326,449

(ア) 行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

① 経常費用

人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。移転費用は他会計への繰出金や村民のみなさんへの補助金・扶助費で5.6億円です。

その結果、経常費用合計（経常行政コスト）は約24.8億円になります。

- ・退職手当引当金繰入額 . . . 前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- ・その他（人件費） . . . 議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など
- ・物件費 . . . 委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償など
- ・支払利息 . . . 地方債の利子支払額
- ・補助金等 . . . 負担金、補助及び交付金
- ・社会保障給付 . . . 生活保護費などの扶助費
- ・他会計への繰出金 . . . 特別会計等への繰出金

② 経常収益

使用料や手数料などによる収入は約1.6億円で、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約23.2億円です。

これは 税収等で賄われるものです。

- ・その他の業務関連外収益 . . . 雑入など

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時的損失や利益を差し引いた純行政コストは約23.3億円です。

(イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
2,326,449		

## (3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,444,564	15,933,202	△ 4,488,638
純行政コスト (△)	△ 2,326,449		△ 2,326,449
財源	1,874,123		1,874,123
税収等	1,546,212		1,546,212
国県等補助金	327,911		327,911
本年度差額	△ 452,326		△ 452,326
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 285	285
有形固定資産等の増加		450,916	△ 450,916
有形固定資産等の減少		△ 368,283	368,283
貸付金・基金等の増加		29,856	△ 29,856
貸付金・基金等の減少		△ 112,773	112,773
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,964	1,964	
その他	12,049	-	12,049
本年度純資産変動額	△ 438,313	1,679	△ 439,992
本年度末純資産残高	11,006,251	15,934,881	△ 4,928,630

## (ア) 純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

1年間の村税などや国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

このような増減によって貸借対照表にある平成28年度末の純資産は約4.4億円減少しました。

純資産の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分よりも固定資産への投資が少なかったことや、固定資産の除売却による減少が要因となります。

また、財源より純行政コストが上回っていた場合も同様に要因となります。



## (4) 資金収支計算書

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,602,152
業務費用支出	1,043,943
人件費支出	427,149
物件費等支出	575,841
支払利息支出	33,698
その他の支出	7,256
移転費用支出	558,209
補助金等支出	351,061
社会保障給付支出	77,459
他会計への繰出支出	128,869
その他の支出	820
業務収入	1,864,018
税収等収入	1,546,252
国県等補助金収入	160,472
使用料及び手数料収入	103,823
その他の収入	53,472
臨時支出	6,992
災害復旧事業費支出	6,992
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	254,873
【投資活動収支】	
投資活動支出	468,541
公共施設等整備費支出	438,867
基金積立金支出	5,075
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,600
その他の支出	-
投資活動収入	279,991
国県等補助金収入	167,439
基金取崩収入	97,551
貸付金元金回収収入	15,001
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 188,550
【財務活動収支】	
財務活動支出	422,155
地方債償還支出	422,155
その他の支出	-
財務活動収入	310,491
地方債発行収入	310,491
その他の収入	-
財務活動収支	△ 111,664
本年度資金収支額	△ 45,340
前年度末資金残高	94,412
本年度末資金残高	49,072
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	49,072

